

# 目 次

はじめに

I. 利用の手引き	1
II. 労働統計の加工指標	10
1. 労働投入量指数・労働生産性指数・賃金コスト指数	10
1. 1 労働投入量指数	10
1. 2 労働生産性指数	14
1. 3 賃金コスト指数	17
2. 労働分配率	20
2. 1 7通りの計測方法による労働分配率	20
3. 労働の質指標	26
3. 1 労働の質指標	26
3. 2 労働の質を考慮した就業者数	28
4. パートタイム労働者	33
4. 1 パートタイム労働者比率	33
4. 2 パートタイム労働者の労働費用	36
5. 就業分野の男女差	39
5. 1 就業分野の性差指数	39
6. 出向者、単身赴任者等	43
6. 1 出向労働者比率	43
6. 2 単身赴任割合	45
6. 3 介護者の労働力率	49

7. 各種の失業指標	52
7. 1 産業別雇用失業率	52
7. 2 職業別雇用失業率	55
7. 3 雇用形態別失業率	57
7. 4 学歴別失業率	60
7. 5 長期失業指標	62
7. 6 失業期間と失業頻度	65
7. 7 損失所得を考慮した完全失業者数	71
7. 8 日本におけるU1～U6	76
8. UV分析関連指標	82
8. 1 均衡失業率	82
8. 2 ミスマッチ指標	91
9. 失業者世帯の収支	94
9. 1 勤労者世帯と失業者世帯の支出格差	94
10. 過剰雇用の推計	100
10. 1 生産性方式による推計	100
10. 2 人件費比率方式による推計	104
10. 3 労働者過不足感による推計	108
11. 労働移動関連指標	110
11. 1 転職率	110
11. 2 転職希望率	117
11. 3 産業間・職業間転出割合	120
11. 4 労働力配分係数	123
11. 5 企業都合・自己都合離職率、会社紹介転職者割合	126
11. 6 同一企業への定着率	129
11. 7 同一コーホートの入職率・継続就業率	134
11. 8 平均勤続年数	137

1 2.	雇用創出・喪失指標	141
1 2. 1	事業所の開業率・廃業率	141
1 2. 2	新規開業による雇用増	145
1 2. 3	倒産発生率	147
1 3.	所定内給与の賃金格差	149
1 3. 1	所定内給与の賃金格差	149
1 4.	ラスパイレス賃金指数	161
1 4. 1	ラスパイレス賃金指数	161
1 5.	各種の賃金格差・分布	187
1 5. 1	就業形態別賃金格差	187
1 5. 2	男女間賃金格差	190
1 5. 3	標準労働者と中途採用者の賃金格差	192
1 5. 4	賃金の分散	194
1 6.	退職金の格差	199
1 6. 1	退職金の学歴間格差	199
1 6. 2	退職金の規模間格差	202
1 7.	労働移動に伴う賃金・所得変動	205
1 7. 1	転職による賃金変動D. I.	205
1 7. 2	転職による退職金減少率	209
1 7. 3	転職による生涯所得減少率	212
1 8.	所得の不平等度指数	215
1 8. 1	ジニ係数	215
1 9.	職階関連指標	219
1 9. 1	部長・課長比率	219
1 9. 2	部長・課長の部下の数	224
1 9. 3	女性管理職割合	230

20.	退職関連指標	232
20.1	継続雇用制度導入企業割合	232
20.2	早期退職優遇制度導入企業割合	234
20.3	雇用者の平均引退年齢	236
21.	人事・雇用制度関連指標	239
21.1	年俸制導入企業割合	239
21.2	専門職制度導入企業割合	241
21.3	育児休業制度導入企業割合	243
21.4	介護休業制度導入企業割合	245
21.5	フレックスタイム制度採用企業割合	247
22.	勤労者生活関連指標	249
22.1	勤労者生活指標	249
23.	生涯に関する指標	253
23.1	生涯賃金	253
23.2	生涯労働時間	268
23.3	同一コーホートの生涯労働時間	275
23.4	生涯時間当たり賃金	279